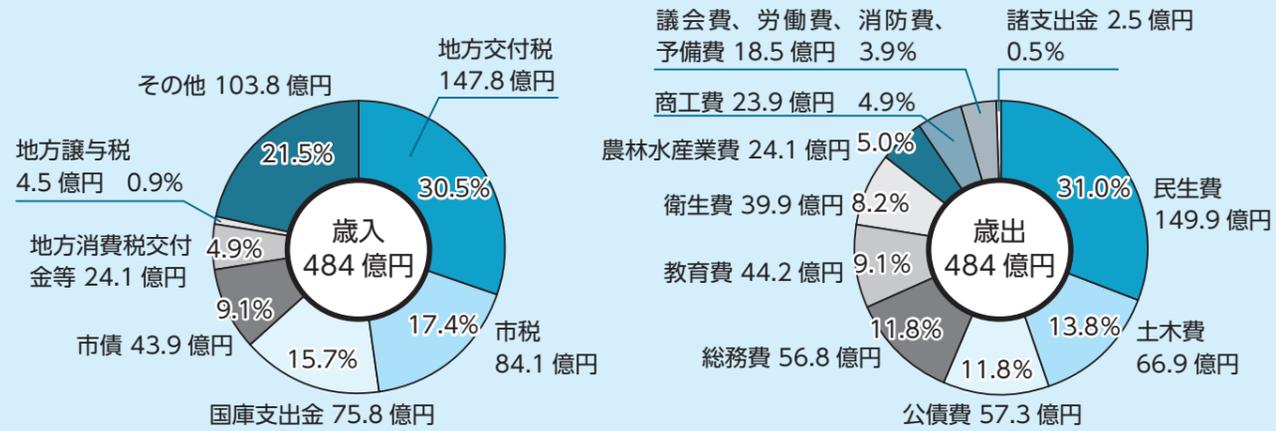


一般会計予算の概要



歳入	歳出		
地方交付税 国（国税など）からの 交付金	民生費 児童・高齢者・障がい者 福祉、生活保護など	総務費 住民票の発行など の一般的な事務	農林水産業費 農業・林業・畜 産の振興など
市税 市民税、固定資産税 など	土木費 道路・公園・市営住宅 の整備、除排雪など	教育費 小・中学校教育、 生涯学習など	商工費 商工業の発展、 観光の振興など
国庫支出金 使い道を特定された 国からの補助金など	公債費 借入金の元金と利 子の返済	衛生費 ごみ処理、健康 診断など	議会費、労働費、消防費、 予備費 議会運営、消防負担金など
市債 長期的な借入金			

令和4年度 市政方針と予算

予算総額 904 億 8,600 万円
 一般会計 484 億円
 特別会計 206 億 1,900 万円
 企業会計 214 億 6,700 万円

新たな時代を見据えて

3月1日から市議会定例会が開かれ、松野市長が令和4年度の市政運営の基本姿勢となる市政方針を示しました。その市政方針と総合計画に掲げた6つの重点分野を紹介します。
 問合先 企画室 ☎ 35-4834

令和4年度予算 重点分野の取り組み

防災・防犯・地域コミュニティ
地域で支え合う 安全・安心なまち

子ども・子育て・教育・文化
豊かな心と生きる力を はぐくむまち

健康・福祉・医療
みんなが健康で 元気に暮らせるまち

都市基盤・環境
自然と調和した 快適で暮らしやすいまち

産業経済・交流
活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

市民参画・行財政運営
市民とともに創る 持続可能で自立したまち



人と緑とまちが つながり ともに育み未来をつくる **健康経営都市**

持続可能な都市としての発展

長期化する新型コロナウイルス感染症は、市民生活や地域経済に大きな影響を与え、働き方や余暇活動、企業の考え方などに変革をもたらしています。

いまだ収束が見通せない中にありますが、引き続き市民の生命と健康を守ることを最優先に、感染予防の徹底とワクチン接種などの対策を急ぎ、社会の変容を的確に捉えながら、地域の経済活動もしっかりと支え循環させていく、ウィズコロナの取り組みを進めます。

市が北大COIとともに取り組んできたプロジェクト「日本で一番母子にやさしい」市民が主役のまちづくりが、昨年10月、母子健康調査に基づく低出生体重児の減少や在宅での妊産婦検診システムの確立などの実績により、「プラチナ大賞（総務大臣賞）」を受賞しました。

今後も産学官の連携により、これらの成果をさらに深化させ、地域課題解決に先駆的に取り組み、新たな社会システムを創造する「プラチナシティ」として、次のステップへと歩みを進めます。

政府は2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言し、北海道でも「ゼロカーボン

北海道」の実現に向けた取り組みが進められようとしています。

脱炭素社会の実現に向け、経済活動を制約するのではなく、ライフスタイルも含めたさまざまな分野で革新的なイノベーションを進め、地域経済と環境の好循環を生み出すことが重要です。

新年度は、第6期岩見沢市総合計画の折り返しの年です。まちの将来像を皆さんとしっかりと共有し、引き続き「オール岩見沢」チーム岩見沢で取り組みます。

試される市役所改革

市政運営の基本は「市民の皆さまとの信頼」です。これからも徹底した現場主義のもと、市民の声を大切にした市民本位の市政、開かれた市政の実現に努めます。

新庁舎の供用開始に合わせ、窓口などの一部業務で、業務プロセスをスマート化することができました。ソサエティ5.0時代にあつて、自治体業務のスマート・デジタル化は今後も不可欠ですが、職員一人一人が市民のために仕事をするという基本に変わりはありません。新しい時代を見据えた市政のさらなるレベルアップを目指し、引き続き私自身が先頭に立って、市役所改革に取り組みます。

重点分野の取り組みの

一部を紹介します

防災・防犯・地域コミュニティ

地域で支え合う 安全・安心なまち

災害に備えた対策

防災対策事業 3,138 万円

防災訓練や出前講座、自主防災組織への支援を通して地域防災による防災・減災を推進するほか、災害時における速やかな情報発信を行い、避難所生活や被災者の速やかな生活再建に向けた取り組みを進めます。



冬の暮らしの安全・安心の確保

除排雪事業、高齢者・障がい者の冬の暮らし支援事業 15 億 3,416 万円

道路除排雪に加え、町会・自治会などが行う除雪ボランティアへの支援、高齢者世帯などの雪下ろしや間口除雪、定期排雪の費用の助成など、冬の暮らしの安全・安心の確保を図ります。



健康・福祉・医療

みんなが健康で 元気に暮らせるまち

健康経営都市の推進

健康経営都市推進事業 2,515 万円

健康予報システムの拡充やげんき発見ドックの実施のほか、COI-NEXT⁺による「こころとカラダのライフデザイン」に関する研究開発に組み込み、すべての市民が他者とともに自分らしく生きる社会の実現を目指します。



新型コロナウイルスの感染対策

新型コロナウイルス感染症予防事業 2,500 万円

抗菌・抗ウイルスコーティング剤などによる公共施設の衛生管理、ホームページや SNS などのさまざまなツールによる啓発・注意喚起など、感染症の拡大防止に向けた取り組みを進めます。



産業経済・交流

活力と賑わいに満ちた 魅力あふれるまち

持続可能な農業環境を推進 新規

農業 DX 推進事業 2,300 万円

データ活用・分析による科学的根拠に基づいた土づくりとスマート農業との連動を図り、仲卸業者・小売企業や消費者ニーズに即した農産物生産による農業所得の向上を図ります。



地域資源を用いた新たなエネルギーの創出 新規

地域イノベーション推進事業 1,272 万円

産学官連携のもと、温泉附随ガスや自然エネルギーなどを用いた地産地消型エネルギーシステムの実証など、新たな社会環境形成に取り組めます。



市は、人と緑とまちがつながり、ともに育み未来をつくる健康経営都市の実現に向けて、重点分野として定めた6項目を柱に、総合計画や総合戦略などに基づく施策を着実に推進し、持続可能で自立した地域経営の確立を目指して取り組みを進めます。



詳しい内容は市ホームページ、市議会公式 YouTube をご覧ください

市議会の様子



YouTube で

市政方針



市ホームページで

予算概要・重点分野の取り組み



厳しい財政環境の中、財政調整基金から13億9千万円を繰り入れ、持続可能な自立した行政基盤の確立に十分留意し、重点的に取り組む分野をはじめ、施策全般にわたる的確に対応する予算を編成しました。

子ども・子育て・教育・文化

豊かな心と生きる力を はぐくむまち

子育て世帯へのサポート 拡充

子ども・子育て支援事業 1,419 万円

産前産後ヘルパーや子育て短期支援事業、ファミリー・サポート・センター事業の対象を病児・病後児までに拡大するほか、ヤングケアラー[◇]に対する支援や相談体制の強化を図ります。



ICT 教育の推進

ICT 教育推進事業 (GIGA スクール関連) 9,292 万円

タブレットによるオンライン授業や検索学習、アプリを使ったまとめ学習などを行い、タブレットを活用した学習活動や授業づくりに向けた教員の研修を行います。



都市基盤・環境

自然と調和した 快適で暮らしやすいまち

安全で安心して楽しめる公園づくり 拡充

ばらのまちづくり推進事業・公園造成事業

1 億 1,536 万円

いわみざわ公園バラ園にミックスボーダーガーデンや東山公園にジョギングコースを整備するなど、子どもから高齢者まで楽しめる公園づくりを進めます。



カーボンニュートラル[◇]に向けた取り組み 拡充

環境対策事業 3,031 万円

カーボンニュートラルの実現に向け、地球温暖化の原因とされている温室効果ガスを抑制するため、太陽光発電の導入目標量などを調査・検討し、持続可能な脱炭素型地域づくりを進めます。



市民参画・行財政運営

市民とともに創る 持続可能で自立したまち

タイムリーな情報発信 拡充

広報活動事業 7,225 万円

広報いわみざわや地デジ広報、コミュニティ FM、街頭放送、ホームページ、SNS など、発信する情報に適した手段で、効果的に情報を届けます。



効率的・効果的な行政サービスの提供 新規 拡充

窓口スマート化推進事業、スマート・デジタル自治体推進事業 4,499 万円

行政手続きや窓口対応のスマート化[◇]による行政サービスの高度化など、市民サービスの向上や業務環境の改善・効率化を進めます。



用語解説

- ◇COI-NEXT 持続可能な社会に向けた、大学や企業、自治体によるプロジェクト
- ◇カーボンニュートラル 温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること
- ◇ヤングケアラー 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども
- ◇スマート化 情報システムや各種装置に高度な情報処理能力や管理・制御能力を持たせること

令和4年度の予算は、選択と集中の視点に立ち、必要な事務事業の新設、既存の事務事業の見直しや再構築を行い、第2期総合戦略に基づく事業展開など、市民生活の質や地域活力をさらに高める取り組みに予算を重点的に配分しました。

その結果、一般会計の総額は484億円、前年度比8.2%の減、特別会計と企業会計を合わせた全会計の総額は904億8千600万円、前年度比5.1%の減となりました。

また、総合戦略に関する予算は、30事業、6億6千600万円を計上しました。